

第21期 中間事業報告書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで



東京エレクトロン デバイス株式会社



代表取締役会長 代表取締役社長
古垣 圭一 砂川 俊昭

CONTENTS

株主の皆様へ	1
営業の概況	2
主要な事業内容	3
開発ビジネス、業績等ハイライト	5
連結財務諸表	6
財務諸表	7
株式情報	9
会社の概要、役員	10

株主メモ、個人投資家向けIR

■ご挨拶

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は今期の活動方針として、(1)「東京エレクトロン デバイス香港」の立上げ (2)新規のお客様開拓による、高付加価値商品の販売促進 (3)半導体の設計受託業務拡大と自社ブランド商品「インレビウム」のマーケティング推進を掲げ、安定した利益成長の実現に取り組んでおります。

当中間期は、日本の半導体市場が本格的な回復に至らずに推移いたしました。このような中、当中間期連結売上高は426億円（前中間期単体売上高比7.4%減）となりましたが、産業機器分野への高付加価値商品の販売が伸長した結果、売上高、利益とも期初計画は上回ることができました。

また、株主の皆様への中間配当につきましては、1株につき3,000円とさせていただきます。

今後も株主重視の経営に取り組んでまいりますので、倍旧のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
砂川 俊昭

当社第21期中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）中間事業報告書として、営業の概況等をご報告いたします。

■営業の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高止まりなど一部に不安要素はあるものの、企業収益の改善を背景にして設備投資は増加し、これまで低調であった個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は踊り場から脱却して緩やかな回復基調となりました。

当社グループの参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、設備投資や個人所得の増加を背景に企業向け、個人向けともにパソコンの需要は堅調でありましたが、携帯電話につきましては、第三世代機への移行は進展するものの携帯電話市場全体では盛り上がり欠ける状況で推移しました。また、薄型テレビ（PDP・液晶）の需要は旺盛でありましたが、デジタル家電分野全体では昨年秋からの在庫調整はほぼ終了しているものの回復感に乏しい状況で推移し、製品単価の下落が急速に進むなど、半導体電子部品市況は本格的な回復には至らない状況で推移いたしました。

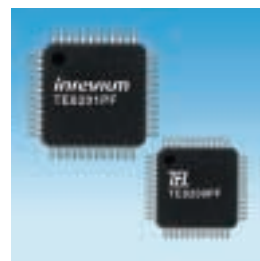
このような状況のもと、当社グループはカスタムICやアナログICなど、高度な技術サポートを要する高付加価値商品の販売に注力するとともに、顧客である電子機器メーカーの製品企画段階から参画し、製品開発に最適な半導体電子部品の提案、販売のみならず、設計受託業務、技術サポートと顧客の製品開発にかかる一貫したサービスの提供、マーケティングの強化に努めました。また、自社ブランド商品「inrevium（インレビウム）」のマーケティングを推進するなど、開発ビジネスにつきましてもより一層の強化に取り組んでまいりました。さらに本年4月には、香港現地法人の営業を開始するなど顧客により密着した販売体制の構築を推進いたしました。

この結果、当中間期の連結業績につきましては、売上高426億2千2百万円、経常利益12億1千8百万円、中間純利益7億1千6百万円となりました。

■会社に対処すべき課題

当社グループが参画しておりますエレクトロニクス業界は、デジタルネットワーク化の進展を背景としたユビキタス社会の到来により、今後、更なる成長が期待されております。当社グループの顧客である電子機器メーカーおよび仕入先である半導体メーカーは、常に技術革新による新たな商品の開発および新たなビジネスモデルの創出を模索しており、また、その事業もグローバルに展開されております。このような状況におきまして半導体商社は、より一層の技術力向上とスピードが必要とされており、従来の物流、在庫管理、金融機能といった商社機能のみならず、半導体商社に対して求められる役割や機能が広がってきております。

このような環境のもと、当社グループは、自社ブランド「inrevium（インレビウム）」商品の開発やカスタムICを中心とする設計受託業務といった開発ビジネスに注力し、カスタムIC、アナログICなどの高付加価値商品の技術サポートを引き続き徹底して、顧客並びに仕入先から信頼される「No.1技術商社」を目指して参ります。また、アジアパシフィックに生産拠点を展開している顧客に対応すべく、香港に現地法人を設立し、本年4月より営業を開始いたしました。今後につきましても、顧客に密着した営業体制の構築に努めてまいります。さらに、市場の変化に迅速に対応するためマーケティングの強化を図り、常に顧客ニーズに沿った商品開拓を行い、安定した利益成長の実現を目指してまいります。

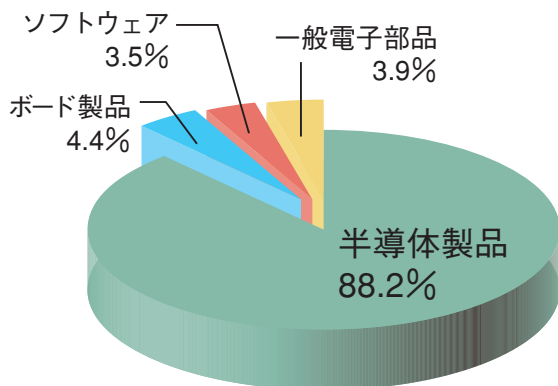


当社グループは、集積回路を中心とした半導体製品、ボード製品、ソフトウェア、一般電子部品等、国内外のエレクトロニクス商

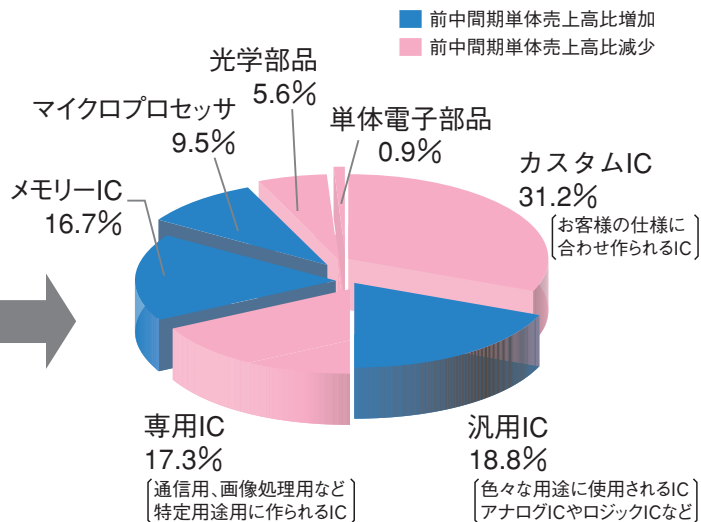
品の販売を主な事業としており、大手電子機器メーカーを主としたお客様へ商品および自社ブランド商品の販売を行っております。

■品目別連結売上高

<売上構成比>



<半導体製品内訳>



【半導体製品】

カスタムICは、産業機器分野の医療機器やFA関連向け商品が堅調だったもののデジタル家電向け商品が回復には至らず、また、専用ICも、携帯電話端末向け商品が低調であったことから、売上高は、前中間期比減少いたしました。

一方、汎用ICは、当社が注力しているアナログICがデジタル家電向けを中心に堅調に推移し、また、メモリーICも、通信機器への採用が増加したことなどから、売上高は、前中間期比増加いたしました。

このような結果、半導体製品全体では、当中間期の売上高は、375億7千7百万円となりました。

【ボード製品】

PCマザーボードやVMEボードなどFA関連装置向けや通信機器向け音声処理ボードの拡販に努めた結果、当中間期の売上高は、18億9千1百万円となりました。

【ソフトウェア】

POS端末を中心とした組み込みシステム機器向けなどに各種OS、ツールの拡販に努めた結果、企業収益の改善を背景にIT投資が増加したこともあり、当中間期の売上高は14億8千8百万円となりました。

【一般電子部品】


スイッチング電源、液晶ディスプレイ、パネルPCなどを中心に拡販に努め、デジタルビデオカメラ用液晶モニターの売上が堅調であったことから、当中間期の売上高は、16億6千5百万円となりました。

(注) 当期より連結決算を開始しており、前中間期単体売上高と当中間期連結売上高の比較で記載しております。


■半導体製品

	主な商品	主な用途
	カスタムIC ●ASIC ●PLD (FPGA, CPLD)	デジタル家電、交換機、携帯電話・PHS、計測器、OA機器、放送機器
	汎用IC ●アナログ ●ロジック	携帯電話、携帯端末、パソコン周辺機器、LAN機器、FA機器
	専用IC ●通信・ネットワーク用 ●画像処理用 ●インタフェース用 ●セキュリティ用 ●周辺制御用	デジタル家電、インターネット接続機器、交換機、通信端末、プリンター、プロジェクター、カーナビ、オーディオ
	メモリーIC ●フラッシュ ●DRAM/SRAM ●FRAM ●E ² PROM	携帯電話、通信機器、パソコン周辺機器、カーナビ、カーオーディオ
	マイクロプロセッサ ●マイクロプロセッサ ●マイクロコントローラ ●DSP	パソコン、携帯端末、POS、交換機、プリンター
	光学部品 ●LED ●フォトカプラ ●光ファイバ ●レーザ ●IrDA	交換機、携帯電話、FA機器、パソコン
	単体電子部品 ●ダイオード ●トランジスタ	携帯電話、パソコン、プリンター

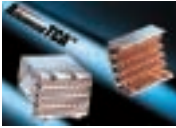
■ボード製品

	主な商品	主な用途
	●マザーボード ●VMEボード ●コンピュータテレフオニー ●I/Oボード	交換機、サーバ、FA機器、医療機器、計測器、半導体製造装置

■ソフトウェア

	主な商品	主な用途
	●OS ●BIOS ●開発ツール	POS、周辺装置、FA機器、カーナビ、コピー機

■一般電子部品

	主な商品	主な用途
	●パネルPC ●LCD ●電源 ●コネクタ ●ICソケット	ビデオカメラ、FA機器、医療機器

【半導体製品】

シリコンなど半導体を材料に製造された製品、一般にICと呼ばれる
 「カスタムIC」お客様の仕様に応じて作られる固有IC、ASICやPLDが代表的
 「ASIC」高性能が望めるが、開発期間が長くかかるカスタムIC
 「PLD」プログラム可能な論理素子のカスタムIC、ASICより短期間で開発可能
 「汎用IC」色々な用途に共通して使用されるIC、アナログICやロジックICなど
 「専用IC」通信用や画像処理用など、特定用途用に作られた専用のIC
 「メモリーIC」記憶用のIC、書き込みと読み出しが可能なRAM、読み出しのみのROM
 「フラッシュメモリ」データを電氣的に保存、電源が切れても保持可能
 「マイクロプロセッサ」コンピュータの中心となる頭脳で、演算・制御機能をもつIC
 「光学部品」電気を光に変換して使用する電子部品
 「単体電子部品」増幅や整流など、電気の基本機能を持つ部品

【ボード製品】

プリント基板上に多数のICや電源などを搭載した製品

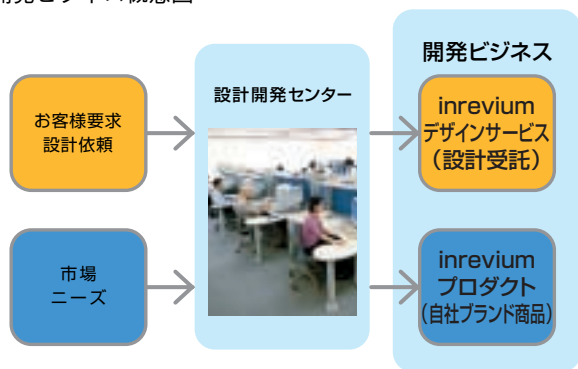
【ソフトウェア】

コンピュータが理解できる方法で表現された処理手順（プログラム）

【一般電子部品】

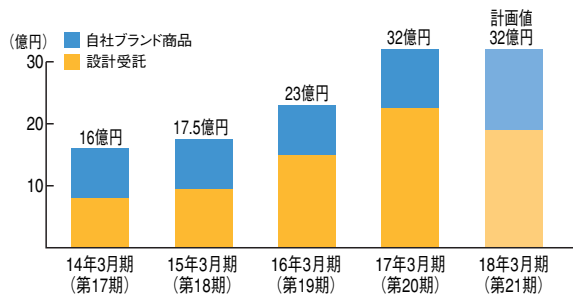
電源やコネクタ、ケーブルなど、半導体製品以外の電子部品

■開発ビジネス概念図



■開発ビジネス売上高

17年9月期 売上高13億円



■開発商品例

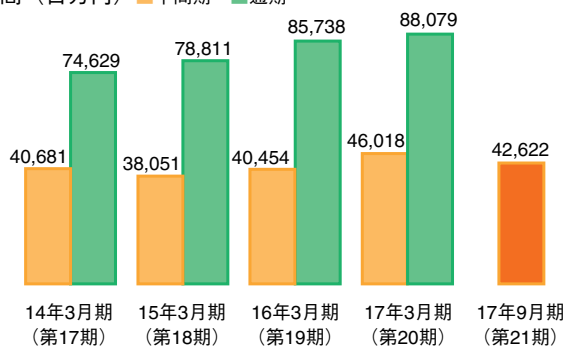
「信号処理用プラットフォーム」

本商品は、高性能PLD 8個と大容量メモリーを搭載しており、超高速通信処理が求められる次世代無線通信の研究に利用されています。



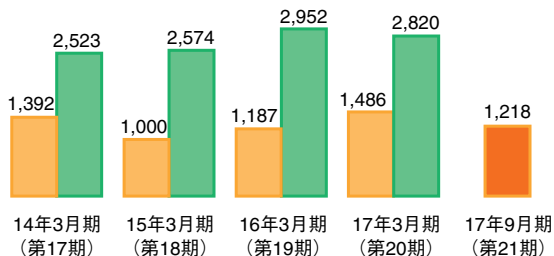
東京工業大学殿との共同開発

■売上高 (百万円) 中間期 通期



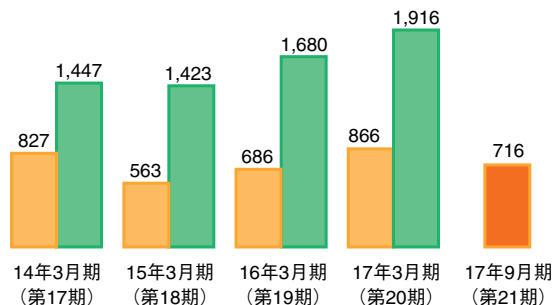
(注) 当期より連結決算を開始しておりますので、当中間期は連結売上高を記載しております。

■経常利益 (百万円) 中間期 通期



(注) 当期より連結決算を開始しておりますので、当中間期は連結経常利益を記載しております。

■中間(当期)純利益 (百万円) 中間期 通期



(注) 当期より連結決算を開始しておりますので、当中間期は連結中間純利益を記載しております。

中間連結貸借対照表

資産の部	当中間期	負債の部	当中間期
	(平成17年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)
	千円		千円
流動資産	36,962,396	流動負債	18,794,075
現金及び預金	1,110,509	買掛金	11,772,550
受取手形及び売掛金	22,699,259	短期借入金	84,915
たな卸資産	12,457,967	一年以内返済予定長期借入金	5,000,000
その他	705,475	賞与引当金	367,154
貸倒引当金	△10,815	その他	1,569,456
固定資産	2,349,249	固定負債	5,902,974
有形固定資産	743,639	長期借入金	3,000,000
無形固定資産	201,111	退職給付引当金	2,621,941
投資その他の資産	1,404,498	役員退職慰労引当金	84,833
資産合計	39,311,645	その他	196,200
		負債合計	24,697,050
		資本の部	
		資本金	2,495,750
		資本剰余金	2,054,850
		利益剰余金	10,061,106
		為替換算調整勘定	2,888
		資本合計	14,614,595
		負債資本合計	39,311,645

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

科目	当中間期
	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)
	千円
売上高	42,622,355
売上原価	37,042,855
売上総利益	5,579,499
販売費及び一般管理費	4,141,122
営業利益	1,438,377
営業外収益	21,667
営業外費用	241,248
経常利益	1,218,796
特別利益	1,940
特別損失	1,293
税金等調整前中間純利益	1,219,442
法人税、住民税及び事業税	502,729
中間純利益	716,713

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科目	当中間期
	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)
	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	511,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,029
現金及び現金同等物の増加額	183,040
現金及び現金同等物の期首残高	927,469
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,110,509

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表

資産の部	前中間期	当中間期	前 期
	(平成16年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
	千円	千円	千円
流動資産	33,077,409	36,451,958	33,510,957
現金及び預金	948,735	1,099,631	879,284
受取手形	944,199	525,967	620,288
売掛金	17,090,647	22,092,084	20,597,616
たな卸資産	13,249,543	12,044,814	10,649,739
その他	855,116	700,781	776,783
貸倒引当金	△10,833	△11,321	△12,755
固定資産	2,878,329	2,391,402	2,477,538
有形固定資産	368,682	743,293	765,344
無形固定資産	293,997	201,111	243,514
投資その他の資産	2,215,649	1,446,997	1,468,679
資産合計	35,955,738	38,843,361	35,988,496

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

負債の部	前中間期	当中間期	前 期
	(平成16年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
	千円	千円	千円
流動負債	11,296,339	18,294,563	15,824,119
買掛金	7,996,432	11,369,286	8,585,603
短期借入金	1,000,000	—	—
一年以内返済予定長期借入金	—	5,000,000	5,000,000
賞与引当金	440,305	366,937	431,536
その他	1,859,601	1,558,340	1,806,979
固定負債	11,263,702	5,902,974	5,948,140
長期借入金	8,000,000	3,000,000	3,000,000
退職給付引当金	3,007,197	2,621,941	2,664,799
役員退職慰労引当金	85,705	84,833	94,841
その他	170,800	196,200	188,500
負債合計	22,560,041	24,197,538	21,772,259
資本の部			
資本金	2,495,750	2,495,750	2,495,750
資本剰余金	2,054,850	2,054,850	2,054,850
資本準備金	2,054,850	2,054,850	2,054,850
利益剰余金	8,845,096	10,095,223	9,665,636
利益準備金	200,000	200,000	200,000
任意積立金			
別途積立金	7,200,000	8,500,000	7,200,000
中間(当期)末処分利益	1,445,096	1,395,223	2,265,636
資本合計	13,395,696	14,645,823	14,216,236
負債資本合計	35,955,738	38,843,361	35,988,496

中間損益計算書

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	千円	千円	千円
売上高	46,018,949	42,550,254	88,079,831
売上原価	39,903,899	37,003,011	76,413,804
売上総利益	6,115,049	5,547,243	11,666,026
販売費及び一般管理費	4,357,035	4,089,948	8,559,392
営業利益	1,758,014	1,457,295	3,106,633
営業外収益	19,454	21,649	26,616
営業外費用	291,163	245,499	312,987
経常利益	1,486,305	1,233,445	2,820,262
特別利益	2,150	1,434	474,701
特別損失	2,048	1,293	19,253
税引前中間(当期)純利益	1,486,407	1,233,586	3,275,709
法人税、住民税及び事業税	620,000	506,000	1,226,777
法人税等調整額	—	—	131,985
中間(当期)純利益	866,407	727,586	1,916,947
前期繰越利益	578,689	667,636	578,689
中間配当額	—	—	230,000
中間(当期)未処分利益	1,445,096	1,395,223	2,265,636

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,663,862	631,903	4,291,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,207	△136,270	△593,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,227,041	△276,000	△3,457,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	530	713	310
現金及び現金同等物の増加額	310,143	220,346	240,693
現金及び現金同等物の期首残高	638,591	879,284	638,591
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	948,735	1,099,631	879,284

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費にも持ち直しの動きが見られることなどから、景気は引き続き回復傾向を持続するものと予想されます。

当社グループの参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、デジタル家電分野の在庫調整もほぼ終了し、緩やかながらも回復基調を辿るものと見込まれます。

こうした状況のもと、最近の業績動向等を踏まえ、通期の連結業績予想を売上高860億円(10億円増)に修正いたしました。

利益配分に関する見通し

中間配当につきましては、1株につき3,000円とさせていただきます。また、期末配当につきましても1株につき3,000円、通期では6,000円を予定しております。

■株式の状況 (平成17年9月30日現在)

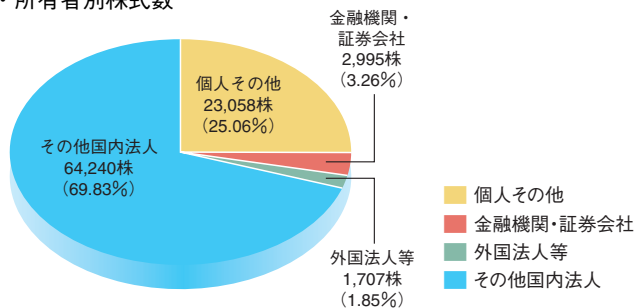
- ・会社が発行する株式の総数 256,000株
- ・発行済株式の総数 92,000株
- ・株主数 3,907名

大株主 (平成17年9月30日現在)

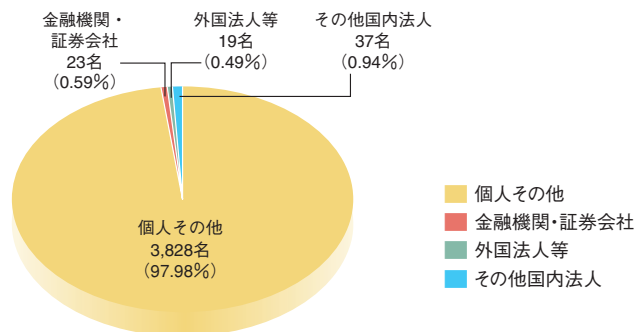
株主名	持株数 株	出資比率 %
東京エレクトロン株式会社	64,000	69.56
東京エレクトロンデバイス社員持株会	2,677	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,719	1.86
シーエムビーエルエスエーリ・ミューチャルファンド	483	0.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	370	0.40
日本証券金融株式会社	324	0.35
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025	220	0.23
北原積	200	0.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	200	0.21
シービーエヌワイディエフエイ インベストメント カンパニー・ジャパン スモールカンパニーシリーズ	198	0.21

■株式分布状況 (平成17年9月30日現在)

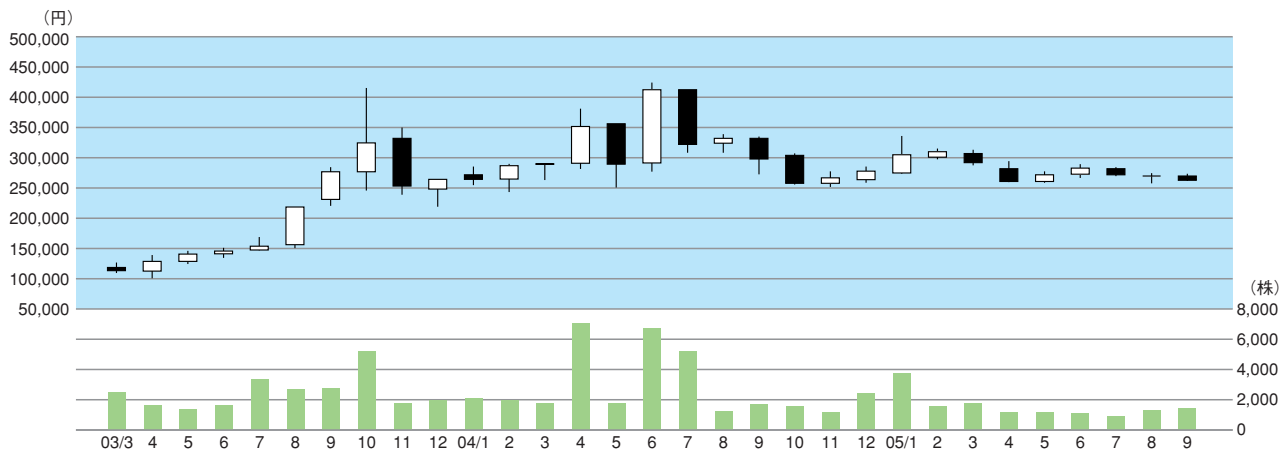
・所有者別株式数



・所有者別株主数



■株価と出来高



(注) 株式分割に伴う権利落日以前の株価については、遡及して修正を行っております。(株式分割基準日 平成15年9月、平成16年7月)

■会社の概要 (平成17年9月30日現在)

商号	東京エレクトロン デバイス株式会社 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED
設立	昭和61年3月3日
資本金	2,495,750,000円
従業員数	563人
本社	神奈川県横浜市都筑区東方町1番地



本社

関連会社
 上海華桑電子有限公司
 香港華桑電子有限公司

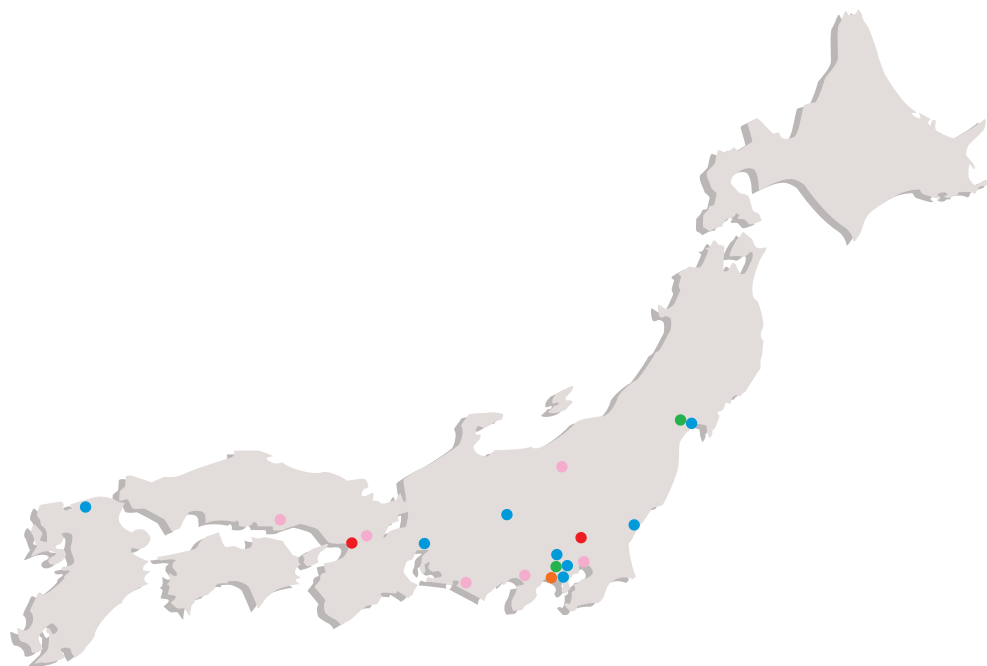
拠点網

- 本社
- 北関東支社
大阪支社
- 仙台営業所
水戸営業所
立川営業所
横浜営業所
松本営業所
名古屋営業所
福岡営業所
横浜オフィス
- 北関東支社長岡サテライト
北関東支社東京サテライト
横浜営業所三島サテライト
名古屋営業所浜松サテライト
大阪支社京都サテライト
大阪支社岡山サテライト
- 仙台設計開発センター
横浜設計開発センター

■取締役および監査役 (平成17年9月30日現在)

代表取締役会長	古垣 圭一
代表取締役社長	砂川 俊昭
取締役	小谷 浩
取締役	佐藤 均
取締役	東 哲郎
取締役	佐藤 潔
取締役	原 護
常勤監査役	矢崎 一洋
常勤監査役	遠山 憲一
監査役	糸山 武敏
監査役	原田 芳輝

- (注) 1. 取締役のうち東哲郎氏及び佐藤潔氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
 2. 監査役のうち矢崎一洋氏、糸山武敏氏及び原田芳輝氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告 する一定の日
配当支払株主確定日	利益配当金 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター (03) 3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告の方法	日本経済新聞に掲載 ただし、貸借対照表および損益計算書は、 http://www.teldevice.co.jp/kessan.html において提供いたしております。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部 (証券コード 2760)

この報告書は再生紙を使用しております。



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。

個人投資家向けIR

日本経済新聞社主催の、個人投資家向けIRフェアに参加しました。



「2005年秋期 個人投資家向けIRフェア」
(2005年9月)

当社では、インターネットを活用し、IR情報をはじめ会社案内、製品技術情報などを情報発信しています。

